

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社大運 上場取引所 東
 コード番号 9363 URL <http://www.daiunex.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩崎 雅信
 問合せ先責任者 (役職名)管理部次長 (氏名)蜂須賀 伸子 (TEL)06-6120-2001
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,765	17.3	325	225.4	425	124.3	309	98.9
2021年3月期	7,473	0.9	100	-	189	44.6	155	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	51.84	-	10.9	8.5	3.7
2021年3月期	25.07	-	5.9	4.0	1.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -100万円 2021年3月期 -100万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,005	2,802	56.0	506.41
2021年3月期	5,014	2,870	57.2	461.89

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,802百万円 2021年3月期 2,870百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	420	△24	△444	1,393
2021年3月期	167	△10	141	1,441

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	6.00	6.00	37	23.9	1.4
2022年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	55	17.9	2.0
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00		30.7	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	5.4	120	△43.8	150	△48.4	100	△57.1	18.07
通期	8,300	△5.3	210	△35.5	270	△36.6	180	△41.9	32.53

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	6,228,039 株	2021年3月期	6,228,039 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	694,438 株	2021年3月期	13,717 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	5,977,063 株	2021年3月期	6,214,631 株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(修正再表示)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の日本経済は、新型コロナウイルス感染症のウイルス変異種の発生に伴い収束、拡大を繰り返し国民の生活に深く影を落としています。世界経済につきましてもコロナ感染症に加え、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う石油製品の高騰等により、景気の回復に予断を許さない状況が続いております。また、各分野の生産活動においても多大な影響を与え物価上昇の懸念が出てきています。これには物流の停滞が一因を作っていますが、当社では、各国の協力代理店及び船会社と緊密な連携のもと必要なコンテナ配送手配、荷役作業等を行いお客様に迷惑が掛からないように努力してまいりました。

このような状況の中、当社におきましては、世界的なコンテナ不足の影響による海上運賃の上昇、新規顧客の開拓や既存顧客との深耕を図った結果、営業収入が増加しました。営業利益については、一部収受料金及び作業体制の見直し、また事務処理の効率化による更なる経費削減にともない前年比で大きく増加しました。

以上の結果、当期における営業収入は前期比+1,291,968千円(+17.3%)の8,765,910千円となりました。営業利益は前期比+225,580千円(+225.4%)の325,673千円となりました。経常利益は前期比+235,975千円(+124.3%)の425,868千円となりました。当期純利益は前期比+154,036千円(+98.9%)の309,852千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

1. 港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましては、営業収入(セグメント間の内部売上高又は振替高を除く)は、前期比+1,273,242千円(+17.6%)の8,509,570千円で、全セグメントの97.1%を占めております。

新型コロナウイルス感染の影響等も一部ありましたが、経費等の抑制によりセグメント利益(営業利益)は、前期比+277,834千円(+68.1%)の685,875千円となりました。

2. 自動車運送事業

当セグメントにおきましては、営業収入は回復傾向にありますが、コスト高騰等により営業利益は減益となりました。

この結果、営業収入は、前期比+18,969千円(+8.2%)の251,395千円で、全セグメントの2.9%を占めております。

セグメント利益(営業利益)は、前期比△5,190千円(△47.1%)の5,823千円となりました。

3. その他

当セグメントにおきましては、海上保険取扱手数料が伸び悩みました。

この結果、営業収入は、前期比△243千円(△4.7%)の4,944千円で、全セグメントの0.1%を占めております。

セグメント利益(営業利益)は、前期比△232千円(△4.5%)の4,892千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末より39,830千円増加して2,893,997千円となりました。これは立替金の増加107,863千円、現金及び預金の減少48,111千円、営業未収入金の減少20,006千円等によるものであります。

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末より48,522千円減少して2,111,405千円となりました。これは繰延税金資産の増加21,892千円、建物(純額)の減少12,581千円、機械及び装置(純額)の減少12,137千円、のれんの減少27,931千円等によるものであります。

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末より41,504千円増加して1,368,596千円となりました。これは、未払法人税等の増加126,783千円、1年内返済予定の長期借入金の減少83,007千円等によるものであります。

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末より17,793千円増加して834,494千円となりました。これは退職給付引当金の増加30,504千円、長期借入金の減少14,241千円等によるものであります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末より67,989千円減少して2,802,312千円となりました。これは繰越利益剰余金の増加268,838千円、自己株式の取得による減少300,130千円、その他有価証券評価差額金の減少40,426千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により420,978千円、投資活動により△24,963千円、財務活動により△444,126千円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比△48,111千円の1,393,816千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

420,978千円(前期は167,362千円)でありました。これは、税引前当期純利益478,190千円および減価償却費81,834千円の計上、投資有価証券売却損益49,921千円、立替金107,863千円の減少が主な要因となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

△24,963千円(前期は△10,495千円)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入356,693千円、投資有価証券の取得による支出362,537千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

△444,126千円(前期は141,104千円)となりました。これは、長期借入金の返済による支出467,248千円、長期借入金による収入370,000千円、自己株式の取得による支出300,130千円等に起因するものです。

(4) 今後の見通し

当期も新型コロナウイルス感染症の影響による輸送低迷等の影響もありましたが、営業努力の結果、営業収入については堅調に推移しました。まだまだ変異株による新型コロナウイルス感染症の世界的拡大が懸念されますが、各国共ウィズコロナ政策に切り替えた為、人や物の動きが活発となると期待されます。

しかし、コロナ対策として金融緩和を続けてきた世界各国は、米国を中心にゼロ金利から金融縮小、金利アップへと舵を切り始め、またロシアによるウクライナ侵攻により、経済と物の流れが大打撃を受けるものと懸念されます。これにより、次期は景気の弱体化が進み、荷動きは厳しい状況に入ると考えられます。

当社といたしましては、社会情勢を的確に分析しながら、いかなる状況のもとでも固定費の削減の意識を継続しながら、高付加価値、高収益を目指したS C M (サプライチェーンマネジメント) を構築し、業績の発展を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は非連結決算であり、また、海外への売上比率及び外国人の持株比率が低いことから、当面日本基準を継続適用する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,441,928	1,393,816
受取手形	854	1,393
営業未収入金	806,932	786,926
前払費用	42,160	42,214
立替金	558,835	666,698
その他	6,040	5,700
貸倒引当金	△2,585	△2,753
流動資産合計	2,854,167	2,893,997
固定資産		
有形固定資産		
建物	870,766	870,766
減価償却累計額	△765,262	△777,843
建物(純額)	105,504	92,923
構築物	28,564	28,564
減価償却累計額	△26,169	△26,448
構築物(純額)	2,395	2,116
機械及び装置	115,297	115,297
減価償却累計額	△54,160	△66,298
機械及び装置(純額)	61,136	48,998
車両運搬具	654,141	649,346
減価償却累計額	△609,778	△610,640
車両運搬具(純額)	44,362	38,706
工具、器具及び備品	131,354	131,354
減価償却累計額	△121,398	△125,523
工具、器具及び備品(純額)	9,955	5,831
リース資産	56,856	28,968
減価償却累計額	△43,135	△16,968
リース資産(純額)	13,720	12,000
土地	576,183	576,183
有形固定資産合計	813,258	776,759
無形固定資産		
のれん	167,586	139,655
ソフトウェア	30,831	15,427
その他	4,188	4,188
無形固定資産合計	202,605	159,270

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	964,690	964,890
出資金	7,618	7,402
長期貸付金	85,000	85,000
破産更生債権等	1,215	1,215
長期前払費用	33	11
繰延税金資産	4,820	26,713
固定化営業債権	227,441	227,409
その他	79,673	79,172
貸倒引当金	△226,428	△216,439
投資その他の資産合計	1,144,064	1,175,375
固定資産合計	2,159,927	2,111,405
資産合計	5,014,095	5,005,403
負債の部		
流動負債		
支払手形	44,242	38,267
営業未払金	624,102	633,582
1年内返済予定の長期借入金	426,394	343,387
リース債務	9,480	5,655
未払金	40,173	35,597
未払費用	44,385	44,598
未払法人税等	39,652	166,435
預り金	28,833	21,660
賞与引当金	50,800	51,626
その他	19,027	27,786
流動負債合計	1,327,091	1,368,596
固定負債		
長期借入金	605,371	591,130
リース債務	6,200	7,729
退職給付引当金	197,405	227,910
その他	7,724	7,724
固定負債合計	816,701	834,494
負債合計	2,143,792	2,203,090

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	52,473	52,473
資本剰余金合計	52,473	52,473
利益剰余金		
利益準備金	14,296	18,025
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	372,764	641,602
利益剰余金合計	387,060	659,628
自己株式	△12,023	△312,153
株主資本合計	2,821,910	2,794,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,392	7,965
評価・換算差額等合計	48,392	7,965
純資産合計	2,870,302	2,802,312
負債純資産合計	5,014,095	5,005,403

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収入	7,473,942	8,765,910
営業原価	7,021,831	8,041,392
営業総利益	452,110	724,518
販売費及び一般管理費		
役員報酬	56,250	68,340
従業員給料	54,065	67,382
賞与引当金繰入額	1,819	1,961
退職給付費用	1,337	4,063
福利厚生費	23,411	26,386
賃借料	7,937	7,128
租税公課	29,373	34,075
貸倒引当金繰入額	△14,631	△9,821
減価償却費	18,171	19,097
交際費	1,561	1,565
のれん償却額	27,931	27,931
その他	144,790	150,733
販売費及び一般管理費合計	352,016	398,844
営業利益	100,093	325,673
営業外収益		
受取利息	64	22
受取配当金	31,246	32,055
為替差益	81	—
受取手数料	7,393	3,696
受取賃貸料	18,280	15,690
受取家賃	26,520	26,400
雇用調整助成金	17,895	13,969
受取補償金	—	26,479
雑収入	14,989	15,375
営業外収益合計	116,469	133,689
営業外費用		
支払利息	9,495	7,042
社債利息	68	—
賃貸費用	11,532	11,537
為替差損	—	11,434
支払手数料	4,348	2,218
雑損失	1,225	1,262
営業外費用合計	26,669	33,494
経常利益	189,893	425,868

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	18,126	2,762
投資有価証券売却益	26,049	88,252
特別利益合計	44,175	91,015
特別損失		
固定資産売却損	274	—
投資有価証券売却損	34,580	38,331
投資有価証券評価損	—	363
特別損失合計	34,854	38,694
税引前当期純利益	199,214	478,190
法人税、住民税及び事業税	43,830	175,937
法人税等調整額	△432	△7,599
法人税等合計	43,398	168,337
当期純利益	155,816	309,852

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,394,398	52,473	52,473	14,296	216,947	231,244
当期変動額						
剰余金の配当						—
当期純利益					155,816	155,816
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	155,816	155,816
当期末残高	2,394,398	52,473	52,473	14,296	372,764	387,060

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△11,890	2,666,226	△218,621	△218,621	2,447,605
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純利益		155,816			155,816
自己株式の取得	△132	△132			△132
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			267,013	267,013	267,013
当期変動額合計	△132	155,683	267,013	267,013	422,696
当期末残高	△12,023	2,821,910	48,392	48,392	2,870,302

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,394,398	52,473	52,473	14,296	372,764	387,060
当期変動額						
剰余金の配当				3,728	△41,014	△37,285
当期純利益					309,852	309,852
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	3,728	268,838	272,567
当期末残高	2,394,398	52,473	52,473	18,025	641,602	659,628

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△12,023	2,821,910	48,392	48,392	2,870,302
当期変動額					
剰余金の配当		△37,285			△37,285
当期純利益		309,852			309,852
自己株式の取得	△300,130	△300,130			△300,130
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△40,426	△40,426	△40,426
当期変動額合計	△300,130	△27,563	△40,426	△40,426	△67,989
当期末残高	△312,153	2,794,347	7,965	7,965	2,802,312

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	199,214	478,190
減価償却費	81,211	81,834
のれん償却額	27,931	27,931
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,715	△9,821
賞与引当金の増減額 (△は減少)	920	826
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29,339	30,504
受取利息及び受取配当金	△31,310	△32,078
支払利息	9,563	7,042
為替差損益 (△は益)	△21	△36
有形固定資産売却損益 (△は益)	△17,851	△2,762
投資有価証券売却損益 (△は益)	8,530	△49,921
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	363
売上債権の増減額 (△は増加)	△54,925	19,467
仕入債務の増減額 (△は減少)	67,706	3,504
立替金の増減額 (△は増加)	△109,095	△107,863
その他の資産の増減額 (△は増加)	18,430	1,014
その他の負債の増減額 (△は減少)	23,425	13,250
小計	178,673	461,445
利息及び配当金の受取額	31,310	32,078
利息の支払額	△9,601	△7,042
法人税等の支払額	△33,020	△65,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,362	420,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,094	△21,881
有形固定資産の売却による収入	18,926	2,762
投資有価証券の取得による支出	△281,776	△362,537
投資有価証券の売却による収入	336,761	356,693
その他の支出	△5,312	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,495	△24,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	370,000
長期借入金の返済による支出	△620,366	△467,248
社債の償還による支出	△26,350	—
自己株式の取得による支出	△132	△300,130
配当金の支払額	△105	△36,748
リース債務の返済による支出	△11,942	△9,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,104	△444,126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	297,970	△48,111
現金及び現金同等物の期首残高	1,143,957	1,441,928
現金及び現金同等物の期末残高	1,441,928	1,393,816

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、海上保険代理に係る営業収入について総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方針に比べて、当事業年度の営業収入が29,846千円、営業原価が29,846千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益については影響がありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は統括本部において港湾運送事業を統括し、国内本部において自動車運送事業を統括しております。「港湾運送事業」は港湾運送輸出・輸入業、近海輸送業、港湾荷役業、倉庫業を含んでおります。「自動車運送事業」は、海上コンテナ輸送、フェリー輸送、トラック輸送を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処

理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該變更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「港湾運送事業」の売上高は29,846千円減少しておりますが、セグメント利益には影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	港湾運送 事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,236,327	232,426	7,468,754	5,188	7,473,942	—	7,473,942
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,266,086	470,574	1,736,660	—	1,736,660	△1,736,660	—
計	8,502,413	703,000	9,205,414	5,188	9,210,602	△1,736,660	7,473,942
セグメント利益	408,040	11,013	419,053	5,125	424,178	△324,085	100,093
セグメント資産	4,882,787	129,997	5,012,784	1,310	5,014,095	—	5,014,095
その他の項目							
減価償却費	57,174	23,830	81,004	12	81,017	—	81,017

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額の内容は、△324,085千円は全社費用であり、その内容は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	港湾運送 事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	8,509,570	251,395	8,760,966	4,944	8,765,910	—	8,765,910
外部顧客への売上高	8,509,570	251,395	8,760,966	4,944	8,765,910	—	8,765,910
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,364,303	487,759	1,852,062	—	1,852,062	△1,852,062	—
計	9,873,873	739,155	10,613,028	4,944	10,617,973	△1,852,062	8,765,910
セグメント利益	685,875	5,823	691,698	4,892	696,590	△370,916	325,673
セグメント資産	4,869,533	134,748	5,004,282	1,121	5,005,403	—	5,005,403
その他の項目							
減価償却費	64,680	16,949	81,629	11	81,641	—	81,641

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額の内容は、△370,916千円は全社費用であり、その内容は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	港湾運送事業	自動車運送事業	計			
当期償却額	26,524	1,396	27,920	11	—	27,931
当期末残高	159,144	8,376	167,520	66	—	167,586

(注) 「その他」の金額は、保険その他の事業に係るものであります。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	港湾運送事業	自動車運送事業	計			
当期償却額	26,524	1,396	27,920	11	—	27,931
当期末残高	132,620	6,980	139,600	55	—	139,655

(注) 「その他」の金額は、保険その他の事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	461円89銭	1株当たり純資産額	506円41銭
1株当たり当期純利益	25円07銭	1株当たり当期純利益	51円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	155,816	309,852
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	155,816	309,852
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,214,631	5,977,063
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,870,302	2,802,312
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,870,302	2,802,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数 (株)	6,214,322	5,533,601

(重要な後発事象)

該当事項はありません。